

《ミャンマー：クーデター関連》

1. タイ国境付近で戦闘、9千人が越境避難

ミャンマー東部カヤ州で4日、同国軍と抵抗勢力の武力衝突が発生し、現地住民ら9,000人超が国境を越えてタイ北部のメーホンソン県に避難した。同県ムアン地区に接する国境から約5キロメートルの地点にあるミャンマー国軍基地で4日、国軍と少数民族武装勢力のカレンニー軍(KA)が衝突。近隣の村民がメーホンソン県に5カ所ある一時避難所に押し寄せた。5カ所では現在、合計9,033人のミャンマー避難民を受け入れている。避難所は、同県メーサリアン地区に3カ所、クンユアム地区とムアン地区に1カ所ずつある。このうちムアン地区にある避難所には、3,886人が収容されている。

2. スーチー氏を減刑＝国際圧力緩和が狙いかーミャンマー国軍

ミャンマー国軍は1日、国営メディアを通じて、拘束中の民主化指導者アウンサンスーチー氏(78)を恩赦で減刑したと発表した。一部報道が出ている刑務所からの移送については言及していない。刑期は計27年になるとみられる。国軍は国際的な圧力を緩和する狙いがあるとみられるが、スーチー氏が長期間にわたり厳格な監視下に置かれる状況は変わらない。地元メディアによると、スーチー氏は国軍の統制下にある裁判所で、19件の罪で刑期が計33年となる有罪判決を言い渡されていた。恩赦は扇動や新型コロナウイルスの規制違反など計5件の罪が対象で、刑期は6年短縮されたという。国軍は、クーデター前のスーチー氏率いる国民民主連盟(NLD)政権で大統領だったウインミン氏の刑期を12年から8年に短縮。ほかに約7700人の恩赦も行い、終身刑に変更された死刑囚もいた。1日は仏教国のミャンマーで仏教上の祝日に当たり、国軍はこれまでも祝日に合わせて恩赦を実施してきた。

3. ミャンマーにさらなる措置要求＝スーチー氏減刑でASEAN事務局長

東南アジア諸国連合(ASEAN)のカオ・キムホン事務局長は2日、ジャカルタで取材に応じ、拘束中のミャンマーの民主化指導者アウンサンスーチー氏(78)の刑が恩赦で減刑されたことについて、「いいことだ。しかし、(ミャンマー側は)さらなる措置を取る必要がある」と語った。ミャンマー国軍は1日、合計33年の刑を言い渡されているスーチー氏に対し、五つの罪に対応する6年分の刑を減刑したと発表していた。カオ・キムホン氏は、暴力の即時停止などを求めたASEANとミャンマー国軍との間の5項目の合意事項などを念頭に「いい兆候ではあるが、十分ではないことも確かだ」と述べた。

4. 軍政の閣僚4人辞任、労働・電力・エネなど

ミャンマー軍事政権は2日、電力、エネルギー、労働、宗教・文化各省の閣僚4人の辞任を認めたと発表した。また、国軍の最高意思決定機関「国家統治評議会(SAC)」のメンバー入れ替えも公表した。主要な国軍関係者の顔ぶれは変わっていない。辞任が認められたのは◇ピンサン氏(労相)◇タウンハン氏(電力相)◇ミョーミンウー氏(エネルギー相)◇コーコー氏(宗教・文化相)――。タウンハン氏とコーコー氏の辞任は「健康上の理由」という。4人の後任は3日の昼時点で発表されていない。ピンサン氏は軍政で商業相として入閣し、後に労相に就任。タウンハン氏とミョーミンウー氏は昨年、大臣に任命されたばかりだった。ミャンマー国軍は2021年2月1日のクーデター後に実権を掌握し、翌2日に設置したSACを通じて強権を振るい、閣僚を入れ替えてきた。今月2日にはSACの評議員2人の辞任と1人のSAC顧問機関への配置転換などを発表。SACのメンバーは18人となった。

5. 貨物業者が苦戦、需要減少と燃油高騰で

ミャンマーで、貨物運送業者が苦戦を強いられている。雨期で貨物の取扱量が減っていることに加え、燃油価格が上昇しているためだ。ヤンゴンから中部エヤワディ地域パテインまでトラックで貨物を輸送する場合の運賃は1ビス(約1.6キログラム)当たり100~140チャット(約7~9円)。運賃は上昇傾向にあるが、貨物量が少ない上に燃料が値上がりする中で業者の採算が悪化しているという。業界関係者は、6輪トラックによる両都市間の貨物輸送で得られる利益は7月に入って往復5万チャットと、従来の7万~8万チャットから大きく減っていると話した。赤字になることもあるようだ。トラックの燃料として使われる軽油はこのところ、じりじりと値を上げている。7月30日時点のヤンゴンでの小売価格は軽油が1リットル2,310チャット、プレミアム軽油が2,390チャットで、前月末からともに2割近く上昇している。

6. 印ミゾラム州首相、緬避難民の支援訴え

インド北東部のマニプール州政府が7月22~23日にミャンマーからの避難民718人の入国を拒否、送還させたことについて、同州に接する北東部ミゾラム州のゾラムタンガ州首相は避難民の支援は義務だと訴えた。ゾラムタンガ氏は自らもミャンマーに親戚がいると述べ、インド政府が過去に多数のパキスタン人を保護したように、ミャンマーからの避難民への食料と援助の提供をためらうべきではないと語った。インド現地紙の報道によると、ミャンマー北西部ザガイン地域カンパットで7月22日、同国国軍と民主派の国民防衛隊(PDF)の衝突が発生。住民ら718人が戦闘から逃れてインドに流入したが、有効な旅券や査証(ビザ)を携帯していなかったという。ミャンマーでは21年2月のクーデター後、武力衝突を避けてインドに流入する避難民が増加している。支援団体の報告では、現在4万人超がマニプールとミゾラムの2州に避難している。

7. チャット減価懸念、廃貨想起 新最高額紙幣の供給制限も

ミャンマー軍事政権が、現地通貨チャットの減価リスクの払拭に苦戦している。クーデターから約2年半を目前に紙幣として最高額の「2万チャット札」の発行を開始したことで、チャットの実勢相場が一段と低下。慌てた軍政は、あくまで「記念発行」と強調して新紙幣の供給を強く制限した。ただ、チャットに対する市民の不信感は根深い。特にシニア世代には、1988年の民主化運動「8888運動」の起爆剤となった旧軍政下の廃貨(紙幣の廃止)の記憶が鮮明に残る。ミャンマー軍政統制下の中央銀行は7月末、2万チャット札の発行を開始した。最大都市ヤンゴン中心部にある中銀の支店を訪れると、同紙幣発行の最低条件を「破損したり古くなったりした紙幣100万チャット(約6万8,000円)を新札に交換すること」とする張り紙があった。破損した紙幣計100万チャット~300万チャットで2万チャット札1枚、300万1チャット~600万チャットで同2枚、600万1チャット以上で同3枚を含む新札に、それぞれ等価で交換される。一般市民にとって、所得の数カ月分に相当する額の破損した紙幣を交換のために用意することは簡単ではない。中銀の担当職員は「交換には古い紙幣を提出しなければならず、ルールは絶対だ」と話した。ただ、破損し過ぎた紙幣は白紙などで補わなければならない、同じ種類の紙幣を10万チャット分ずつ束ねるなど、煩わしい規定が存在する。新紙幣への市民の関心は希薄だ。2万チャット札を入手しようとする人の大半は市中銀行の関係者と仲介業者だった。ある銀行員によると、入手の理由は新札が流通してもしなくても、(偽札対策などのために)サンプルを手に入れなければならないというものだった。一般的な市民が目にするようになるまでに数週間以上かかる見通しで、紙幣として実際に流通するかどうかは不明という。

中銀による2万チャット札発行の発表には、古い紙幣との交換を条件とすると明記されていたが、細かな説明はなかった。チャット安進行で物価高が家計をむしばむ中、市民の間では「(通貨供給量が増えて)通貨安がさらに進行する」との噂が飛び交い、軍政が管理できていない実勢両替レートが弱含んだ。国軍トップのミンアウンフライン総司令官は7月26日、「(通貨安に伴う)インフレを誘発しないことは確実だ」と訴えた。新紙幣は、同氏が主導

した巨大な大理石製大仏の建立と、“権威と幸運の象徴”の白象が昨年生まれた記念に発行したと説明している。ただ、現実には新札発行がチャット安の一因となっている。先週時点の**実勢レートは1米ドル(約143円) = 3,300チャット**。米国による国営銀行2行への制裁で6月末に同3,000チャット台となり、混乱が収まらない中での新紙幣発行で、チャット安がさらに進んだ。中銀は1年前の通貨切り下げ以降、**公定レートを同2,100チャット**に固定している。中銀の職員は、新紙幣発行の厳格な管理の理由については「何も話せない」と口をつぐんだ。

軍政が2万チャット札の供給量の管理とその周知を適切に行えば、騒動はひとまず収束に向かう。ただ、チャットの価値はすでにクーデター前の2分の1以下まで下がっており、経済が混乱する中で通貨が安定、回復に向かう好材料はほとんどない。市民はなぜここまでチャットを信用しないのか——。足元でチャット安が進んでいることもあるが、最大の理由は廃貨と減価の被害を実際に受けたことがあることだ。ミャンマーでは1987年9月、当時の高額紙幣75チャット札を含む3種類の紙幣が廃貨となり、多くの市民のタンス貯金が紙くずとなった。「あの悔しさを忘れられない」。そう語った女性は、いまだに旧紙幣の束を大事に保管している。軍政への不満が噴出した88年の民主化運動にも加わり、35年がたった今も繰り返される軍政支配に陰で憤慨している。

破損した紙幣を求めて街角の飲食店や小売店を巡ると、ある店主が「全てが値上がりばかりでうんざりしている」と話した。カウンターの引き出しに押し込んだ小額紙幣の多くは100~1,000チャット札。実際に流通している中で最も額面金額が小さい50チャット札はほとんどなく、「一番小さな額の紙幣はそのうち、1,000チャット札になるのではないかとぼやいた。別の店の店員によると、現地では破損したチャット札は減価してしまう。ヤンゴンでは新札に交換できる中銀の支店が1カ所のみで、わざわざ交換に訪れる一般市民はほとんどいない。状態のよい紙幣と交換する仲介業者が存在し、「破損した札束1万チャット分を新札7,000チャットで引き取ってもらっている」(同店員)という。一方、「なぜ2万チャット札なんて(高過ぎて)使えない紙幣を発行するのか、理由が分からない」との声もある。軍政下のインフレに賃金上昇は伴っておらず、最低賃金は1日当たり4,800チャットで据え置かれている。最高額紙幣の発行開始は11年ぶり。直近では、軍政末期の2009年に最高額紙幣の5,000チャット札が発行開始となり、その3年後の12年からは軍出身のテインセイン政権下で1万チャット札が刷られている。

《一般情報》

◎タイ

1. タイから中国への輸出急増、中老鉄道開通で

ラオスと中国を結ぶ「ラオス・中国鉄道(中老鉄路)」の開通によって、タイからラオスを經由した中国向け輸出が急増している。陸上輸送の所要時間が短縮したことが主因。タイ商務省貿易交渉局のオラモン局長によると、2021年12月にラオス・中国鉄道が開通したことで、タイ東北部ノンカイ県から中国雲南省昆明までの陸上輸送の所要時間が2日間から15時間に削減された。タイから同鉄道を使った中国向け輸出額は2022年に19億6,000万バーツ(約82億円)となり、前年比2,073%増加した。今年1~5月は前年同期比261%増の28億4,000万バーツ。このうち生鮮ドリアンは365%増の20億7,000万バーツで全体の72%を占めた。その他の主な輸出産品は、即席麺、もち米菓子、ゴム、プラスチック、電子製品など。一般的に果物の輸出は伸びており、マンゴーは218%、パイナップルは84%、ロンガンは8.82%、マンゴスチンは4.18%増だった。ラオス・中国鉄道の開通の他にも、東南アジア諸国連合(ASEAN)・中国自由貿易協定(ACFTA)、中国や日本、ASEANなどの計15カ国による地域的な包括的経済連携(RCEP)協定によって、中国が輸入関税を撤廃していることも、タイ産果物の中国向け輸出の増加につながった。タイから中国向け輸出の中継地点となっているラオス首都ビエンチャン郊外のタナレーン・ドライポートでは、今年1~7月にタイ側からのコンテナ2,126個、中国側からのコンテナ2,072個を取り扱った。

2. 景気減速と物価高の懸念併存 観光や輸出低調、干ばつにも警戒

タイで7月の消費者物価指数(CPI)が発表され、インフレの懸念がいったん和らいだ一方、観光や輸出の回復が想定よりも遅く、景気減速の懸念が強まっている。また、物価については干ばつによる食品価格の上昇や、燃料価格が再び上昇するとの予想も出ており、タイ中央銀行(BOT)や当局は警戒を解いていない。観光や輸出については早期の中国経済の復調が待たれるところで、景気回復と利上げの兼ね合いも今後の焦点となる。7日に発表された7月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比0.38%上昇と、ロイター通信による予想値0.64%を下回った。1~7月のCPI上昇率は前年同期比2.19%で、中銀が目標とする1~3%の範囲に収まっている。7月単月のCPI上昇率は「食品・飲料」が1.49%にとどまったほか、「エネルギー」は3.12%のマイナスとなった。商務省は、通年のCPI上昇率を1~2%との従来の予想を据え置いた。三井住友銀行市場営業統括部の鈴木浩史氏(チーフ・為替ストラテジスト)は「7月単月のCPIは大きく下振れ、前月比では横ばいとなった」とし、「どちらかという物価上昇の圧力よりも押し下げるリスクが懸念される状況だ」と指摘した。世界的に原油価格はやや上昇傾向にあり、食品価格についても押し上げ圧力が根強い。これらはリスクとなる一方で、中国の景気回復が遅れて観光や輸出が頭打ちとなれば、タイ経済への影響も懸念される。同氏は通年のCPI上昇率を1.9%と予想している。2019年にタイを訪れる中国人観光客は1,000万人を超え、支出額は5,300億バーツ(約2兆1,600億円)にのぼったとされる。今年1~7月の中国人観光客は184万人で通年では400万人ほどになる見通し。支出額は2,500億バーツほどと、官民が期待した水準には達していない。1~6月の輸出は中国向けだけでなく、米国や日本向けなど主要な市場向けが軒並み前年同期比で減少。単月では6月まで9カ月連続で前年割れとなっている。中国では労働者の給与引き下げや雇用調整が実施されており、多くの国民が収入減に直面しているとみられる。一方、中国政府は景気刺激策として都市部で670万人、地方で1億8,000万人の雇用創出を実施しており、通年の経済成長率は5%に達すると強気の見方を示す。

国内の物価はいったん落ち着いた印象があるが、中銀や商務省は今後の動向について警戒を完全には解いていないようだ。国内では干ばつが続いており、今年1~6月の平均降水量は69ミリと、前年の6割程度にとどまる。国内でのコメ生産は3%減ると予想され、世界最大のコメ生産国であるインドが7月に輸出禁止を発表したことで、国際価格は大きく上昇している。タイ地元紙の報道によると、1トンあたりの白米(5%破碎米入り)の国内での販売価格は1万9,500バーツと、先週の1万7,000バーツから上昇している。商務省は7日、干ばつの影響について対策を協議すると発表している。

また、交通量が増えていることで、燃料の消費量も増加傾向にある。エネルギー省は今年1~6月の燃料消費量は前年同期比2.7%増の283億7,000万リットルと発表。ガソリンの消費量は5.9%増の57億8,410万リットル、ジェット燃料は78.5%増の24億7,500万トンと急増している。原油の輸入額は、世界的に燃料価格が高かった前年より15%縮小しているものの、輸入量は3.1%上昇している。7日の会見で商務省は「食糧とともに、燃料価格も上昇する可能性がある」とし、今後の動向を注視するとしている。中銀は2日の金融政策委員会(MPC)で、政策金利(翌日物レポ金利)を0.25%引き上げ2.25%とすることを決定した。政策金利の引き上げは2022年8月以降で7会合連続となり、過去9年で最高水準に設定した。クルンタイ銀行は9月に追加の利上げが実施される可能性について「経済と政治の状況次第」としたものの、「23~24年にかけて経済が拡大してインフレ率が2%を超えれば、政策金利は2.25%を超えて2.5%に達する可能性がある」としている。鈴木氏は「利上げを続ける場合には、物価の上振れや観光業の回復、中国景気回復などが確認されることが条件と考えられるが、いずれも可能性は高くない」とし、9月のMPCでは金利は据え置かれると予想した。

◎ベトナム

1. 中国河北省発の貨物列車が到着、ハノイ

ベトナム鉄道総公社(VNR、国鉄)は2日、首都ハノイ市のイエンビエン駅で中国・河北省の石家荘から初めて到着した国際貨物列車の出迎え式を開催した。石家荘―イエンビエン間の距離は約2,700キロメートルで、運行に4～5日かかる。今回は23両編成で、800トン近くの金属や化学製品、肥料を輸送した。出発駅のある石家荘国際陸港の代表によると、河北省からベトナムを含む東南アジア諸国連合(ASEAN)各国に船舶で貨物を輸送すると15日はかかるが、貨物鉄道路線の形成により半分に短縮できるという。VNR傘下の鉄道貿易運輸(Ratracaco、ラトラコ)と石家荘国際陸港物流社は同日、鉄道による国際貨物輸送サービスの発展推進を目的とした包括的提携を結んだ。両社は列車による貨物輸送や倉庫システムの構築、複合輸送システムの構築などで協力を強化する。当面は石家荘―イエンビエン間の貨物列車を1週間に1往復運行し、その後は実際の需要に合わせて調整することで合意した。

◎カンボジア

1. リアム基地は他国の利益にならない＝国防相

カンボジア南部のプレアシアヌーク州にあるリアム海軍基地の改修工事を巡り、同国のティア・バン副首相兼国防相は1日、同基地が他国の利益になることは一切ないと強調した。リアム基地の改修を巡っては、同基地に中国の海軍施設を建設する計画があるとの疑惑が浮上し、米国など西側各国が懸念を表明している。ティア・バン氏は、カンボジア政府は国防体制を近代化する権利を持っていると主張。リアム海軍基地の改修は、防衛能力の強化を目的としており、世界または地域の安全保障を脅かすものでも、他国に利益を与えるものでもないとした。また、基地の近代化は容易ではなく、カンボジアは長年にわたり支援を求め、中国がこれに応じて港湾や作業場、宿泊、軍事訓練施設の整備を支援してくれたと話した。将来的に中型艦艇の配備も可能になると語った。

2. モバイル決済額、1～6月は倍増

カンボジアでモバイル決済の拡大が続いている。決済額は2022年に前年実績を3割超上回ったのに続き、23年1～6月には2倍に拡大した。国立銀行(中央銀行)が発表したもので、23年1～6月のモバイル決済額は前年同期比98.3%増の582億米ドル(約8兆3,100億円)だった。また、電子財布の登録口座数は2,020万件で、決済数は3億3,370万件で58%増えた。中銀は報告書で、技術の進歩で競争力を高めた銀行や金融機関が、革新的なサービスや商品を提供することで顧客を増やしていると指摘。中銀のチア・チャント前総裁は、効率と安全性の向上に向けた新技術の導入で、カンボジアの決済システムが近代化していると述べた。カンボジアでは6月末時点で、35社の決済サービス機関が営業している。カンボジアでは22年、モバイル決済の総額が2,728億米ドルで同34%増加。電子財布の登録口座数が1,950万件となり、決済数が10億件に達していた。

◎ラオス

1. 中老鉄道の越境旅客輸送、100日で4万人超

ラオスの首都ビエンチャンと中国雲南省昆明を結ぶラオス・中国鉄道(中老鉄道)を利用して国境を越えた旅客が、7月29日時点で4万1,735人となった。同日は、中老鉄道が旅客の越境輸送を始めてから100日目に当たった。ラオスとの国境に位置する中国・雲南省磨ハム(ハムは敢の下に心)の出入国管理事務所のデータで明らかになった。中国からの旅客が2万2,066人で、うち54%は観光客だった。中老鉄道は2021年12月に開通したが、国境を越える輸送は今年4月まで貨物に限定されていた。

2. ラオス経由の中国向け輸出に期待＝高速鉄道、FTAを活用―タイ商務省

タイ商務省は国境を接するラオスでさらなる商機を探る。2021年12月に開業したラオス・中国高速鉄道を利

用した中国向けの輸出が増加しており、同省は東南アジア諸国連合(ASEAN)・中国自由貿易協定(FTA)がもたらす恩恵を活用する考え。タイからの貨物は東北部ノンカイ県を經由してラオスの首都ビエンチャンで高速鉄道に積み替え、中国・雲南省昆明に輸出される。陸上輸送の所要時間は15時間弱と、3カ国を結ぶアジア・ハイウェイ「R3A」経由の約2日間から大幅に短縮された。7月7日にビエンチャンを訪問した同省のオラモン貿易交渉局長は、冷蔵車が果実の鮮度を保ち、損傷を防止すると利点を説明。ターナレーン内陸港(ドライポート)とビエンチャン南駅を經由した22年の輸出額は、前年比2073%増の19億6000万バーツ(約80億円)に達したと述べた。23年1～5月の輸出額も前年同期比261%増の28億4000万バーツと、既に22年通年を上回った。そのうち、生のドリアンが72%を占めた。ほか、即席麺、米菓、天然ゴム、プラスチック、電子機器などが伸びた

◎インドネシア

1. 米企業、中国・ベトナムから工場移転計画＝製靴協会会長

インドネシア製靴協会(Aprisindo)のエディ・ウィジャナルコ会長は4日、米国の企業が中国とベトナムにある複数の工場をインドネシアに移転させる計画があるとの情報を得たことを明らかにした。企業名など詳細は明かしていない。エディ会長は、米国企業は中国が政治的にロシア寄りと考えられる点や、中国と米国の貿易戦争が激化していることを踏まえ、インドネシアを移転先に選んだと説明。ベトナムについては、新型コロナウイルス禍当時のロックダウン(都市封鎖)で消費者の需要を満たせなくなった経験が撤退の理由だと述べた。インドネシアでの移転先については、最低賃金が比較的安い中ジャワ州に関心を示している企業が複数あると明かしている。

◎シンガポール

1. シンガポール航空、日本など複数路線を増便

シンガポール航空は7日、日本便を含む複数の路線を10月から順次増便すると発表した。旅客需要が大幅に回復していることに対応するため、多くの路線で新型コロナウイルス禍前と同じ運航本数に戻す。日本路線は、10月1日から羽田便を1日1便増やして計3便とする。2024年9月1日からさらに1便増やして1日4便を運航。コロナ禍前と同じ運航本数になる。マレーシア・クアラルンプール路線は、来年の夏季運航スケジュール(24年3月31日～10月26日)で、現在の週47便から同66便へと大幅に増やす。まず来年3月31日から1日1便増やし、同年6月3日からは週5便を追加。同年8月1日からはさらに1日1便増やす。ベトナム・ダナン路線は今年10月29日から段階的に増便。来年7月1日には週14便とし、コロナ禍前と同水準に戻す。ミャンマー・ヤンゴン路線は来年8月2日から週3便を追加。現在の同7便から10便に拡大する。中国路線は来年5月1日から北京便を1日1便増やして同3便とし、コロナ禍前と同じ運航本数とする。香港便は今年10月29日から1日1便増え同5便になる。アラブ首長国連邦(UAE)ドバイ路線は、来年3月31日から週4便増やす。運航本数は現在の同7便から11便に拡大し、コロナ禍前を超える水準となる。

◎フィリピン

1. 衣料業界で受注減、欧州との貿易協定なく

フィリピン衣料品輸出業者連盟(CONWEP)は1日、欧州の有力衣料ブランドがフィリピンへの発注を取り消し、取引をベトナムとカンボジアに切り替えたことを明らかにした。欧州連合(EU)との自由貿易協定(FTA)の締結が遅れていることが足かせになっている。マリテス・アゴンシリヨ事務局長によると、輸出額は年2億～3億米ドル(約286億～429億円)減り、雇用損失は4,800～6,000人に上る。発注をキャンセルした企業名は明らかにしていない。貿易産業省によると、衣料品輸出の関税率は平均12%。EUとは2015年12月に自由貿易協定の締結に向けた交渉を開始したが、知的財産権などを巡って協議が難航。18年から交渉が凍結状態にある。直近では交渉再開で合意し、24年までの協議入りを見込んでいる。

◎インド

1. 北部暴動での通信遮断措置、5日まで延長

インド北部のハリヤナ州政府は2日、先月31日に州内で発生した宗教対立による暴動を受け、誤った情報の流布を避けるため当初2日としていた一部地域での通信サービスの一時停止措置を5日まで延長すると発表した。対象地域には、日系企業が集積するグルガオンも含まれるが、工場はおおむね平常通り稼働しており、大きな混乱は生じていないよう。1日から稼働を一時停止している日系企業もきょう4日から運転を再開する見通しだ。ハリヤナ州政府は2日、先月31日に導入した一部地区を対象とした通信サービスの一時停止措置の期限を当初の2日から、5日まで延長した。対象となるのは、▽ヌー▽ファリダバード▽パルワル▽グルガオン——の4地区。グルガオンについては同地区内の準地区である▽ソナ▽パタウディ▽マネサール——に限られる。日系の操業に現時点で大きな混乱はみられない。NNAが3日、対象地区に拠点がある複数の日系企業に聞き取りしたところ、マネサールに工場を持つ、ある大手日系メーカー幹部は「操業に全く影響は出ていない」と答えた。従業員の安全対策では、ハリヤナ州政府や在インド日本大使館の情報を注視しつつ、リスク回避として日本人駐在員に注意喚起したと説明した。周辺の様子については、渋滞がなく、帰宅にかかる時間が短縮された点で「普段より人通りは少ないのではないか」と話した。日本貿易振興機構(ジェトロ)ニューデリー事務所には3日午前の時点で、日系企業から暴動に絡む問い合わせは特段寄せられていないという。物流配送で遅れが生じたり、従業員の安全のため在宅勤務に切り替えたりする企業も一部あるとみられるが、大きな動きとして顕在化している状況ではないようだ。一方、暴動が発生したヌー地区に工場がある会宝産業は1日から操業を見合わせている。同社は自動車の解体・廃車などリサイクル事業を手がけている。地場複合企業(コングロマリット)アビシェイク・グループとの合弁会社アビシェイク・ケー・カイホー・リサイクラーズ(AKK)の宮川裕基ディレクターは3日、NNAに対し、「8月1～3日は工場を一時閉鎖した。4日から再開する予定だ」と語った。宮川氏によると、31日夕方にヌー地区で暴動が発生したとの情報を受け、翌1日から工場稼働の停止を決めた。2日にヌーとは別の地区で暴動による死者が出たこともあり、一時閉鎖を継続。工場の従業員13人は自宅待機させ、事務職4人は在宅勤務とした。2日夜に合弁相手や他社と話し合い、4日から操業を再開すると判断したという。ネット環境については、在宅ではホームルーターを使ったインターネット接続であればつながる状況だが、音声通話SIMを介したモバイルデータ通信は不安定なため、ローカルスタッフとは音声通話でやりとりしている。ハリヤナ州境に接し、グルガオンの中心から南に約90キロメートル離れた日系企業専用のニムラナ工業団地(西部ラジャスタン州)には影響が及んでいないようだ。同工業団地に入居する、ある日系メーカーの幹部は、2日に複数の日系企業と意見交換したが、各社に影響は全くなく、平常通り操業していると話した。今回の暴動は、ヒンズー教徒とイスラム教徒の衝突によるもので、地元紙によると、ハリヤナ州のアニル・ビジ内相は2日、4地区での死者は少なくとも6人に上り、50人以上の負傷者が出たと明かした。7月31日の衝突以来、116人を逮捕した。国軍を計20隊配備し、さらに5隊を派遣し監視に当たり、沈静化に努めると述べた。

2. ガンジー氏が議員復帰＝野党有力者、総選挙出馬可能に

インド最大野党・国民会議派のラフル・ガンジー元総裁が7日、下院議員に復帰した。今年3月に名誉毀損(きそん)罪で禁錮2年の有罪判決を受け、議員資格を剥奪されたが、判決の効力を一時停止する今月4日の最高裁決定に基づき、下院が議員復帰を認める通知を出した。議員復帰により来年実施が見込まれている総選挙に出馬可能となる。首相3人を輩出した名門「ネール・ガンジー家」出身のガンジー氏は、モディ首相の3期目阻止を目指す野党側の首相候補の一人と目されている。ガンジー氏は2019年の選挙演説中に「泥棒は全員『モディ』姓を持っている」と発言したとして有罪判決を受けた。判決を不服として上訴していた。

◎バングラデシュ

1. バングラへの貨物輸送、米ドル不足で大幅減

バングラデシュ鉄道によるインドからの貨物輸送量が、2022/23年度(22年7月～23年6月)は前年度から5割強減少した。バングラデシュの深刻な米ドル不足などが影響したとみられる。22/23年度のインドからの輸送量は前年度比52.7%減の231万5,000トン。輸送による売上高は同48.2%減の11億7,630万タカ(約15億4,100万円)だった。貨物列車の運行本数は1カ月当たり平均82本で、前年度の同133本から38.3%減少した。バングラデシュ鉄道のタルクデル・ゼネラルマネージャー(西部担当)は、輸送量の減少は、米ドル不足でインドとの貿易が滞ったためと説明した。一方、別の関係者は、20/21年度と21/22年度は貨物輸送に振り分けていた車両と人員の確保が、新型コロナウイルスの流行収束で難しくなったためと述べた。バングラデシュ鉄道は、北部チラハティ、南西部のベナポールなど5カ所を経由してインドとの貨物列車を運行している。主な輸送品目はコム、小麦、石、家禽(かきん)類の飼料など。

2. バングラデシュやカンボジアから家政婦誘致へ＝香港政府

インドネシア政府がこのほど、香港の雇用主がインドネシア人家政婦を新規雇用する際、これまで家政婦側が地元仲介業者に支払っていた手数料である約4000～5000香港ドル(約7万3000～9万1000円)を雇用主に転嫁すると発表したことを受け、香港政府は長期的にバングラデシュやカンボジアなどからの家政婦を誘致する意向を示した。劳工・福利局の孫玉函局長は4日、「いかなる変更も雇用者負担を増やすべきでない。措置は香港のみを対象とするべきではなく、全てに平等に適用されるべきだ」と政府の立場を改めて強調した。同局長は在香港インドネシア総領事館に香港政府の立場を既に伝えているが、インドネシア総領事と面会して再度説明する予定だ。また、「できるだけ早くカンボジアとバングラデシュの総領事らとも面会し、家政婦誘致の可能性について積極的に模索していく」と述べた。

以上